
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 822 号 平成 19 年 1 月 29 日発行

も く じ

トピックス	1
第二期地方分権改革に向けた態勢を整備	
- 行政委員会の下に「地方分権改革検討会議」の設置を決定、 日本都市センターとの共同による「都市分権政策センター」が発足 -	
理事・評議員合同会議を開催	
新市の誕生	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	5
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	7

トピックス

第二期地方分権改革に向けた態勢を整備

- 行政委員会の下に「地方分権改革検討会議」の設置を決定、
日本都市センターとの共同による「都市分権政策センター」が発足 -

1月25日の行政委員会（委員長：斎藤・所沢市長）において、都市自治体の立場から第二期改革の推進に関する施策の検討を行い、国の地方分権改革推進委員会等の審議に反映させていくため、「地方分権改革検討会議」の設置を決定した。今後、市長の参画希望を募り、新年度を目途に発足することとした。

また、本会の第二期改革に向けた取組みを理論的にバックアップしていくため、分権政策の開発・立案等を行う都市共同のシンクタンクとして、本会と日本都市センター、学識経験者による「都市分権政策センター」が1月24日に発足し、山出会長が日本都市センター理事長の松浦・高崎市長、(財)東京市政調査会の西尾・理事長とともに共同代表に就任した。（「設置要綱」は1月30日に本会HPへ掲載します）

<http://www.mayors.or.jp/member/bunkenkaigi/index.htm>

[行政部]

理事・評議員合同会議を開催

1月25日、全国都市会館において標記会議を開催した。

冒頭、山出会長から、「昨年末、地方分権改革推進法が成立し、第二期の地方分権改革が確かな第一歩を踏み出した。今後、地方分権改革を実現するため、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限及び税源のさらなる移譲、国と地方の二重行政の解消、地方共有税構想の実現などの改革を一体的に進めていくことが重要である。本会としても地方分権推進戦略会議を中心に関係委員会と連携をとりながら適切に対応をするとともに、第二期改革に向けた取り組みについて理論的なバックアップを行うため、新たに都市分権政策センターを日本都市センターと学識経験者との共同により設置したところである。また、地方六団体においても国に先駆けて地方分権推進本部を設置したところであり、今後は、同本部を中心として、地方六団体が一丸となって地方分権改革の推進に向け、邁進していかなければならない」との挨拶が行われた。

次いで「平成19年度政府予算対策実行運動等の経過」「諸会議の開催状況等」について報告を了承するとともに、「平成19年度全国市長会予算」、本年6月6日に開催する「第77回全国市長会議（通常総会）開催要領」について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、総務省の瀧野・総務審議官から「これからの地方分権改革と地方財政」について説明を聴取した後、質疑応答を行った。

なお、理事・評議員合同会議に先立ち、正副会長会議を開催し、同合同会議の運営等について協議した。

[企画調整室]

新市の誕生

福岡県みやま市が誕生

平成19年1月29日、新たに1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。新市の誕生により、平成19年1月29日現在の会員数は804（781市、23区）となります。

（詳細は、本会HPを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/info/city/newcity/newcity.html#h190129>

【平成19年1月29日市制施行】

福岡県みやま市

人 口 43,699人（平成18年12月31日現在）
面 積 105.12平方キロメートル

全国市長会 先週の動き 1月22日 - 1月28日

1月23日(火)

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。

副会長の松浦・坂出市長あいさつの後、来賓の中尾・国土交通省港湾局長、栢原・日本港湾協会会長、平松・日本港湾振興団体連合会会長からそれぞれあいさつがあった。

次に、本年7月の第50回総会の運営等について協議した。

続いて、国土交通省港湾局の加藤・港湾経済課長、栗田・海岸・防災課長、富田・計画課長、土肥・総務課企画官から平成19年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を受けた。

なお、平成20年度の総会について静岡市から開催招致があったことの報告があり了承した。

[経済部]

1月25日(木)

全国都市会館において「**行政委員会**」を開催。

委員長の斎藤・所沢市長の開会あいさつの後、総務省の門山・大臣官房審議官から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取した。

続いて、前回委員会以降の活動状況等に関する報告を了承するとともに、全国市長会として第二期地方分権改革の推進に関する施策を検討するため、「地方分権改革検討会議」を行政委員会の下に設置することを決定した。

[行政部]

1月25日(木)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。

財政委員会委員長の佐竹・秋田市長の挨拶の後、総務省大臣官房の椎川・審議官(財政制度・財務担当)から「平成19年度地方財政対策等」について及び同省自治税務局の滝本・企画課長から「平成19年度地方税制改正案」についてそれぞれ説明。事務局から「平成19年度政府予算編成等に係る本会の取組み」について報告。

[財政部]

1月25日(木)

「**社会文教委員会**」(委員長：石川・稲城市長)を全国都市会館において開催。

委員長あいさつの後、厚生労働省の薄井・政策統括官から「社会保障制度をめぐる

当面の課題」について、環境省の紀村・廃棄物リサイクル対策部企画課長から「廃棄物リサイクル対策をめぐる当面の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。事務報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

1月25日(木)

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議**」を開催。

委員長の津村・宮崎市長あいさつの後、国土交通大臣官房の西脇・会計課長及び農林水産大臣官房の稲田・予算課長から、それぞれの平成19年度予算案の概要について、さらに、内閣官房の小川・地域再生推進室・構造改革特区推進室副室長から特区・地域再生を巡る政府の取組みについて説明を受け、意見交換を行った。

次に、本会重点要望事項に係る要請活動の経過、道路特定財源に係る要請活動の経過、放置自動車問題対策会議が取りまとめた「放置自動車の迅速処理等に関する提言」についての報告を了承。

続いて、「構造改革特区に関する研究会」、「都市と観光に関する研究会」の活動継続を了承するとともに、「都市と農山村の調和ある発展に関する研究会」、「地方の活性化に関する検討会」を新たに設置することを協議決定。今後の運営等について協議した。

[経済部]

1月25日(木)

「**正副会長候補者選考委員会**」を都市会館において開催。

この委員会は、昨年6月開催の第76回全国市長会議において決定した「全国市長会の会長及び副会長の選任について」に基づき、支部長をもって構成され、平成19年度から新たな方法により正副会長の選考にあたる。

はじめに、北海道支部長の上野・登別市長を座長に選出した後、今後の運営について協議し、「全国市長会の会長及び副会長の選任について」による手続きについて、確認するとともに、支部長が、その支部に属する会長立候補者を推薦する期限を3月31日とすることを決定した。

また、次回の平成19年度第1回委員会を4月10日の理事会にあわせて開催することとした。

[企画調整室]

1月25日(木)

「**財団法人全国市長会館第1回理事会、評議員会及び第2回理事会**」を開催。

第1回理事会では、理事長の山出・金沢市長のあいさつの後、財団法人全国市長会館会計処理規程の一部改正について、評議員の補充について、審議・決定した。また、評議員会では、議長の選任後、平成19年度財団法人全国市長会館事業計画(案)について、平成19年度財団法人全国市長会館収支予算(案)について、同意を得た

後、評議員会閉会後に引き続き行われた第2回理事会において、同事業計画（案）について、同収支予算案（案）について、審議・決定した。

[管理部]

1月25日（木）

「**松くい虫対策推進会議**」を開催。

委員長の母袋・上田市長あいさつの後、林野庁の針原・森林整備部長から森林吸収源対策の推進について、瀬戸・森林保護対策室長から平成19年度予算等松くい虫対策の状況についてそれぞれ説明を受け、意見交換を行った。

次に、本推進会議ワーキンググループが取りまとめた「松くい虫被害対策報告書」についてワーキンググループ幹事長から報告があり、これを了承した。

続いて、役員の補充について協議し、副委員長に八坂・杵築市長を選任し、委員の補充について報告。今後の運営等について協議した。

[経済部]

1月26日（金）

「**水産都市協議会役員会**」を開催。

会長の江島・下関市長あいさつの後、水産庁の塚本・漁政課長から平成19年度水産関係予算案について説明を受け、意見交換を行った。今後の運営等について協議した。

[経済部]

国の会議等の動き 1月22日 - 2月4日

1月22日（月）

「**税制調査会第4回総会**」が開催され、香西泰・日本経済研究センター特別研究顧問を会長に選任した後、事務局から平成19年度税制改正案の概要等について説明が行われた。

また、安倍・総理大臣からは、「秋口以降、本格的・具体的な議論を行い、2007年度をめどに税体系の抜本改革を実現するよう取り組みたい」との発言があった。

本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

1月30日（火）

「**中央教育審議会総会（第57回）**」において、中央教育審議会（第1期～第3期）の成果及び現在の審議状況について報告の後、「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について（中間報告）」（案） 「次代を担う自立した青少年の育成に向けて（答申）」（案）等について審議予定。

本会から委員として北脇・浜松市長（本会「教育における地方分権の推進に関する

研究会」座長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月28日	神奈川県厚木市	小林常良	こばやしつねよし	新任(2月23日就任)
1月28日	茨城県那珂市	小宅近昭		再選
1月28日	滋賀県守山市	山田亘宏		再選
1月28日	福岡県筑紫野市	平原四郎		再選
2月4日	愛知県安城市	神谷学		再選(1月28日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月24日	千葉県我孫子市	福島浩彦
1月25日	大分県国東市	照山俊一

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・1月29日~2月23日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月5日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	ルポール麹町・ガーネット	社会文教部
2月7日	12:00	平成19年北方領土返還要求全国大会	九段会館・大ホール	企画調整室
2月14日	10:00	教育における地方分権の推進に関する研究会(第6回)	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月15日	13:30	全国都市税務協議会研修会	全国都市会館・第2会議室	財政部
2月20日	13:00	シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成 19 年 1 月 29 日現在

= 804 都市 =	
政 令 指 定 都 市	15
中 核 市	37
特 例 市	39
一 般 市	690
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
